

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

第30期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アオキインターナショナル

目 次

	頁
第30期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社アオキインターナショナル

【英訳名】 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓憲

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	37,613	42,035	48,135	89,075	92,870
経常利益 (百万円)	1,357	2,164	3,453	6,623	7,808
中間(当期)純利益 (百万円)	375	1,358	492	2,896	3,128
純資産額 (百万円)	77,218	81,801	84,365	80,666	83,526
総資産額 (百万円)	137,785	132,448	134,877	142,527	135,429
1株当たり純資産額 (円)	1,751.40	1,791.16	1,830.77	1,780.08	1,824.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.26	29.84	10.74	62.91	67.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.23	29.47	10.67	62.45	66.76
自己資本比率 (%)	56.0	61.7	62.5	56.6	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,057	364	4,322	9,628	8,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,549	4,724	6,300	7,047	7,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,504	6,414	1,329	3,942	8,012
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,537	15,541	17,212	27,043	20,519
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,789 (1,349)	1,866 (2,043)	2,000 (2,747)	1,775 (1,852)	1,849 (2,182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	30,327	27,486	29,065	68,359	63,852
経常利益 (百万円)	883	778	1,175	5,122	4,905
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	246	61	1,045	1,964	810
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	76,986	82,381	82,217	82,552	83,041
総資産額 (百万円)	117,112	109,121	106,577	123,634	111,395
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	12.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	65.7	75.5	77.1	66.8	74.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,237 (1,227)	1,264 (1,340)	1,314 (1,719)	1,227 (1,253)	1,272 (1,435)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,302(1,266)
アニヴェルセル・ブライダル事業	375(339)
エンターテイメント事業	249(1,119)
その他の事業	12(16)
全社(共通)	62(7)
合計	2,000(2,747)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 当中間連結会計期間より、アニヴェルセル・ブライダル事業において、臨時従業員に配膳サービスに係る人員を加算して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,314(1,719)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、株式会社トリイの労働組合は、トリイユニオンと称し、UIゼンセン同盟S.S.U.A.に加盟しておりましたが、平成17年10月1日の当社との合併に向けて、平成17年9月2日をもって名称をアオキユニオンに変更しております。なお、当社及びその他連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

また、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高などの影響による先行き不透明要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続きました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用情勢の改善や「クールビズ」効果などにより、個人消費は全般的には底堅く推移いたしました。また、年金問題や増税懸念などの先行き不安は払拭されておらず、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは収益の強化・安定を図るため、グループ事業の再編による効率化や財務体質の強化を推し進めながら新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を18億29百万円計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	481億35百万円	(前年同期比 14.5%増)
経常利益	34億53百万円	(前年同期比 59.5%増)
中間純利益	4億92百万円	(前年同期比 63.7%減)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、業績に季節的変動があります。

各事業の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした価値ある商品の創造・開発、スタイリングの継続的提案と快適な販売環境（接客・店舗）で、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、今春夏より提唱された「クールビズ」対応として、涼感商品とそのスタイリングを提案し、夏の新しい装いとしてビジネスマンのお客様を中心に大好評いただきました。また、独占企画商品として「癒し」というテーマで、岐阜大学、信州大学との産学共同商品を継続して企画、開発しております。

営業面では、新たに俳優の役所広司さんを起用した大人のカジュアルスタイルの提案キャンペーンや、昨年に引き続き上戸彩さんを起用した「アオキGOGOGOキャンペーン」を実施したことにより、客数の増加につながりました。また販売力強化の一貫として昨年よりスタートさせた独自のスタイリスト制度を、引き続き強化いたしました。

また連結子会社の株式会社トリイは、当社との合併のための「完全閉店御礼セール」が好調に推移し、多くのお客様にご来店いただきました。10月1日の合併後は、新たな「アオキ」として中京地区のお客様の期待にお応えしてまいりたいと存じます。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のメンズとレディスをメインターゲットとし、ビジネス、フォーマル、カジュアル、レディスのカテゴリーにとらわれないスタイリングを提案するライフスタイルショップとして、ORIHICA（オリヒカ）業態の確立に向けて注力しております。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで新プロトタイプの新規出店を含む10店舗の新規出店とゼビオ株式会社より11店舗（うち1店舗は下期開店）を譲り受ける一方、株式会社トリイとの合併に伴いメンズプラザアオキ2店舗とトリイ1店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数はメンズプラザアオキで294店舗（前期末276店舗）、10月1日付けで合併するトリイが37店舗（前期末38店舗）、ORIHICAは17店舗（前期末17店舗）となっております。

これらの結果、売上高は327億82百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15億90百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル表参道のファッション部門では、2階のウィメンズコレクションを「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとしたドレスアップファッションを楽しめるフロアとしてさらに充実させ、ギフト部門とと

もにブランドエクイティの確立を目指して、事業育成を継続してまいりました。

株式会社ラヴィスは、平成17年4月1日に社名を株式会社ウエディングスから変更し、ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応する業態確立を目指すとともに、さらなる内部体制と営業力の強化を図り、人材教育に注力してまいりました。施設面では、アニヴェルセルヴィラヨコハマから名称を変更したパルティール横浜ウエディングプレッジがリニューアルオープンいたしました。またアニヴェルセル表参道のウエディング部分を当社から譲受けるとともに、パルティール長野迎賓館がオープンした結果、期末店舗数は7店舗（前期末5店舗）となりました。

これらの結果、売上高は77億63百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は7億11百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（エンターテインメント事業）

株式会社ヴァリックは、「みんなでハートフルコミュニケーション」をテーマに、カラオケルーム「コート・ダジュール」の「食」を強化するとともに、パーティー利用の訴求と接客力の強化を図ってまいりました。さらにグランド・メニューの刷新にあわせ、ニーズと時宜をとらえたメニューの提供を行い顧客ニーズの対応に努めました。店舗面に関しては、1店舗を新規出店する一方、ゼビオ株式会社から平成17年9月にカラオケ店等9店舗を譲り受けたことにより、期末店舗数は92店舗（前期末82店舗）となりました。

また本格的に展開をはじめた直営の複合カフェ「快活CLUB」は、事業基盤強化を図った結果、癒しをテーマとした快適な空間と誰もが手軽に楽しめるシステムが、幅広いお客様からご支持をいただきました。店舗面に関しては、8店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は57店舗（前期末53店舗）となっております。

これらの結果、売上高は75億31百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は7億35百万円（前年同期は営業損失）となりました。

なお複合カフェ（快活CLUB）を展開しております快活事業部は、平成17年10月1日をもって連結子会社の株式会社ヴァリックに営業譲渡いたしました。また10月1日に今後の業容拡大に向けたトライアルとして“健康と美と癒しを楽しめる複合スパ”『快活スパCLUB』をオープンしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益や売上債権の回収等により増加した一方、設備投資や有利子負債の返済等により前連結会計年度末と比べ33億7百万円減少し、172億12百万円となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	364百万円	4,322百万円	8,988百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,724	6,300	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,414	1,329	8,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,502	3,307	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	27,043	20,519	27,043
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	15,541	17,212	20,519

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益12億17百万円、減価償却費17億48百万円、減損損失18億29百万円及び売上債権の減少15億5百万円により、43億22百万円(前年同期はマイナス3億64百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得15億円により、前中間連結会計期間と比べ15億75百万円支出が増加し、63億円(前年同期比133.4%)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済22億16百万円及び社債償還による支出4億80百万円等による減少が、短期借入金の純増額10億70百万円等により相殺された結果、13億29百万円(前年同期比20.7%)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	7,467	28.8	111.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,873	7.2	121.1
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	5,479	21.1	122.4
その他 (補正代等)	987	3.8	103.7
ファッション事業計	15,808	60.9	115.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販 売)	3,633	14.0	109.6
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	6,224	24.0	131.7
その他の事業 (書籍等の販売)	275	1.1	
合計	25,942	100.0	119.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,299	35.9	103.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	4,266	8.9	116.9
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	10,329	21.5	119.6
その他 (補正代等)	887	1.8	111.6
ファッション事業計	32,782	68.1	110.1
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販 売)	7,763	16.1	109.5
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	7,531	15.7	145.5
その他の事業 (書籍等の販売)	57	0.1	
合計	48,135	100.0	114.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、ゼビオ株式会社よりメンズ及びカラオケ店舗等を譲り受けております。その主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千 ㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
<ゼビオメンズ> 札幌東本町店 (札幌市東区)	ファッション 事業	店舗設備	33	0		79	113	2 (4)
札幌清田店 (札幌市清田区)	同上	同上	9	1		6	17	1 (4)
旭川四条店 (北海道旭川市)	同上	同上	6	0		96	102	2 (3)
旭川氷山パワーズ店 (北海道旭川市)	同上	同上	6	0		53	60	2 (5)
帯広いききゅう店 (北海道帯広市)	同上	同上	61	0		22	84	2 (2)
函館昭和タウンプラザ 店 (北海道函館市)	同上	同上	2	0		6	9	3 (2)
盛岡上堂店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	66	0		13	80	3 (4)
盛岡バイパス店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	88	1	335 (3)		425	2 (4)
福島南バイパス店 (福島県福島市)	同上	同上	18	0		10	29	2 (7)
会津若松店 (福島県会津若松市)	同上	同上						2 (6)
白河店 (福島県白河市)	同上	同上	28	0		48	77	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、受入出向者を含む就業人員であり、()内はパートタイマー(1日8時間換算)を外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品	その他 (保証金・ 敷金他)	合計	
㈱ヴァリック	<キャパ> 米沢店 (山形県米沢市)	エンターテイ メント事業	カラオケ店	16	1	20	38	1 (6)
	天童店 (山形県天童市)	同上	同上	19	4	5	29	1 (5)
	山形桜町店 (山形県山形市)	同上	同上	12	2	5	19	1 (4)
	水沢店 (岩手県水沢市)	同上	同上	15	3	35	54	1 (6)
	大館店 (秋田県大館市)	同上	同上	90	5	12	109	1 (7)
	富山掛尾店 (富山県富山市)	同上	同上	50	3	2	56	1 (6)
	<メガトン> 古川店 (宮城県古川市)	同上	同上	14	5	35	56	1 (8)
	<RAKURAKU 24> 仙台南小泉店 (仙台市若林区)	同上	複合カフェ	30	2	21	54	2 (10)
	秋田店 (秋田県秋田市)	同上	同上	14	5	5	24	2 (8)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、受入出向者を含む就業人員であり、()内はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成18年3月期下半期のメンズプラザアオキ14店舗及びオリヒカ1店舗を、メンズプラザアオキ11店舗及びオリヒカ2店舗に変更いたしました。

なお、確定した重要な設備の新設は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (m ²))
			総額	既支払額		着手	完成	
<メンズプラザアオキ> 瑞江店 (東京都江戸川区)	ファッション 事業	店舗新設	91	79	自己資金	平成17年8月	平成17年10月	430
砺波店 (富山県砺波市)	同上	同上	96	73	同上	平成17年6月	平成17年10月	496
豊田大林店 (愛知県豊田市)	同上	同上	95	80	同上	平成17年6月	平成17年10月	496
向ヶ丘店 (川崎市宮前区)	同上	同上	52	33	同上	平成17年9月	平成17年10月	350
日立北店 (茨城県日立市)	同上	同上	51	29	同上	平成17年9月	平成17年11月	602
聖跡桜ヶ丘店 (東京都多摩市)	同上	同上	47	41	同上	平成17年9月	平成17年11月	496
郡山桑野店 (福島県郡山市)	同上	同上	59	10	同上	平成17年10月	平成17年11月	661
浦安店 (千葉県浦安市)	同上	同上	124	43	同上	平成17年8月	平成17年12月	463
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	同上	同上	113	35	同上	平成17年9月	平成17年12月	678
その他2店舗 (未定)	同上	同上	164		同上		平成18年3月 まで	
<オリヒカ> ブルメールHAT神戸店 (神戸市中央区)	ファッション 事業	店舗新設	48	34	自己資金	平成17年8月	平成17年10月	331
その他1店舗 (未定)	同上	同上	44		同上		平成18年3月 まで	

(注) 1 投資予定額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	新設年月	完成後の 増加能力 (売場面積(m ²))
<メンズプラザアオキ> 横浜いずみ中央店 (横浜市泉区)	ファッション 事業	店舗設備	47	平成17年4月	376
八日市場店 (千葉県八日市場市)	同上	同上	45	平成17年4月	495
高田馬場店 (東京都新宿区)	同上	同上	132	平成17年4月	495
熊取店 (大阪府泉南郡)	同上	同上	39	平成17年4月	495
大宮大成店 (さいたま市北区)	同上	同上	48	平成17年4月	396
水戸けやき台店 (茨城県水戸市)	同上	同上	100	平成17年5月	495
江古田店 (東京都中野区)	同上	同上	62	平成17年5月	495
東海荒尾店 (愛知県東海市)	同上	同上	95	平成17年6月	495
蒲生店 (埼玉県越谷市)	同上	同上	94	平成17年6月	495
駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)	同上	同上	74	平成17年6月	495
<快活CLUB> 天白植田2号店 (名古屋市天白区)	エンターテイ メント事業	複合カフェ	34	平成17年4月	(営業面積(m ²)) 532
春日井インター店 (愛知県春日井市)	同上	同上	42	平成17年4月	773
鈴鹿中央通店 (三重県鈴鹿市)	同上	同上	36	平成17年4月	548
50号小山店 (栃木県小山市)	同上	同上	53	平成17年4月	992
京都南インター店 (京都市伏見区)	同上	同上	52	平成17年5月	659
堺百舌鳥店 (大阪府堺市)	同上	同上	51	平成17年6月	852
八王子越野店 (東京都八王子市)	同上	同上	41	平成17年7月	496
いわき鹿島店 (福島県いわき市)	同上	同上	36	平成17年7月	642

(注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
(株)ヴァリック	コート・ダジュール武蔵藤沢店 (埼玉県入間市)	エンターテイメント事業	カラオケ店 新設	92	平成17年6月	33ルーム
(株)ラヴィス	パルティール 長野迎賓館 (長野県長野市)	アニヴェルセル・ ブライダル事業	婚礼施設	1,210	平成17年5月	2バンケット

(注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

なお、複合カフェ事業は、平成17年10月1日付で連結子会社の株式会社ヴァリックへの営業譲渡を予定しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び 完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	快活SPACE CLUB (横浜市都筑区「快 活スクエア」内)	エンターテイ メント事業	温浴施設	150	120	借入金	平成17年 7月	平成17年 10月	(営業面積 (㎡)) 1,336
	<快活CLUB> 四軒家店 (名古屋市守山区)	同上	複合カフェ	50		同上	平成17年 9月	平成17年 10月	868
	長久手グリーンロ ード店 (愛知県愛知郡)	同上	同上	59		同上	平成17年 9月	平成17年 10月	773
	郡山桑野店 (福島県郡山市)	同上	同上	61		同上	平成17年 10月	平成17年 11月	883
	その他3店舗 (未定)	同上	同上	180		同上		平成18年 3月まで	
(株)ラヴィス	パルティール 大阪迎賓館 (仮称) (大阪市浪速区)	アニヴェルセル ・ブライダ ル事業	婚礼施設	912	203	公募増資 資金及び 借入金	平成18年 1月	平成18年 9月	2バンケ ット
	平成18年開業 1店舗	同上	婚礼施設	803		公募増資 資金及び 借入金	平成18年 2月	平成18年 9月	2バンケ ット

(注) 1 投資予定額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

3 快活SPACE CLUBの既支払額120百万円は、提出会社が当中間連結会計期間に支出しており、平成17年10月1日付の営業譲渡価額に含まれております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	49,124,752	49,124,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,554(注)1	2,477(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255,400(注)2	247,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 (注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		49,124		23,282		25,574

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,911	5.93
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,373	4.83
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	2,198	4.48
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,129	4.33
青木 寛 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5丁目13番2号	1,604	3.27
アオキインターナショナル取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	682	1.39
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	533	1.09
計		33,393	67.98

(注) 1 当社は、自己株式を2,846千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,846,500 (相互保有株式) 普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,007,300	460,073	
単元未満株式	普通株式 74,752		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		460,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	2,846,500		2,846,500	5.79
(相互保有株式) 株式会社トリイ	名古屋市昭和区阿由知通 三丁目20番地	196,200		196,200	0.40
計		3,042,700		3,042,700	6.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,480	1,373	1,460	1,379	1,629	1,850
最低(円)	1,250	1,230	1,271	1,292	1,297	1,602

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,741		17,412		20,719	
2 売掛金		1,317		1,493		2,998	
3 たな卸資産		13,584		14,118		12,880	
4 その他		3,941		3,575		3,567	
貸倒引当金		2		111		5	
流動資産合計		34,582	26.1	36,488	27.1	40,160	29.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	31,817		32,249		32,183	
(2) 土地	2	27,633		25,016		24,092	
(3) その他	1	5,681	65.132	6,043	63.308	5,940	62.216
2 無形固定資産		4,080	3.1	4,189	3.1	4,159	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		11,465		10,889		11,053	
(2) 敷金		11,677		12,211		11,636	
(3) その他	2	5,499		7,884		6,217	
貸倒引当金		24	28.618	107	30.878	37	28.870
固定資産合計		97,830	73.9	98,376	72.9	95,245	70.3
繰延資産		35	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		132,448	100.0	134,877	100.0	135,429	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		9,751		11,487		11,410		
2	2	600		1,700		630		
3		960		960		960		
4		4,107		4,818		4,571		
5		672		802		786		
6		4,723		5,815		5,881		
		20,815	15.7	25,583	19.0	24,239	17.9	
流動負債合計								
固定負債								
1		5,480		4,520		5,000		
2		12,933		9,464		11,527		
3		463		528		453		
4		594		668		623		
5		495		514		493		
6		7,200		6,662		6,974		
7		2,169		1,925		1,979		
		29,336	22.2	24,282	18.0	27,051	20.0	
		50,151	37.9	49,866	37.0	51,290	37.9	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		494	0.4	645	0.5	612	0.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		23,282	17.6	23,282	17.2	23,282	17.2	
資本剰余金								
資本剰余金		22,602	17.1	22,612	16.8	22,596	16.7	
利益剰余金								
利益剰余金		37,158	28.0	38,816	28.8	38,653	28.5	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		431	0.3	1,119	0.8	629	0.5	
自己株式								
自己株式		1,673	1.3	1,465	1.1	1,635	1.2	
		81,801	61.7	84,365	62.5	83,526	61.7	
		132,448	100.0	134,877	100.0	135,429	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		42,035	100.0		48,135	100.0		92,870	100.0
売上原価			21,411	50.9		26,701	55.5		47,101	50.7
売上総利益			20,624	49.1		21,433	44.5		45,768	49.3
販売費及び一般管理費	2		18,777	44.7		18,411	38.2		38,788	41.8
営業利益			1,846	4.4		3,022	6.3		6,980	7.5
営業外収益										
1 受取利息		11			12		22			
2 受取配当金		19			24		26			
3 不動産賃貸収入		607			746		1,285			
4 受取手数料		175			192		377			
5 連結調整勘定償却		298			311		610			
6 その他		174	1,286	3.0	169	1,457	3.0	455	2,776	3.0
営業外費用										
1 支払利息		127			109		243			
2 転貸不動産費用		749			751		1,490			
3 その他		91	968	2.3	165	1,026	2.1	214	1,948	2.1
経常利益			2,164	5.1		3,453	7.2		7,808	8.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		0			11					
2 投資有価証券売却益		104			18		104			
3 固定資産売却益	3	27					27			
4 収用補償金		90					90			
5 その他		5	229	0.6		30	0.0	5	228	0.2
特別損失										
1 差入保証金・敷金解約損							29			
2 固定資産除却損	4	235			103		400			
3 固定資産売却損	5	30					2,371			
4 減損損失	6				1,829					
5 店舗閉鎖損失	7	91					468			
6 過年度ポイント引当金繰入額		542					542			
7 持分変動差額							130			
8 その他	8	55	955	2.3	332	2,265	4.7	79	4,022	4.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,438	3.4		1,217	2.5		4,014	4.3
法人税、住民税 及び事業税	9	43			675		1,656			
法人税等調整額	9		43	0.1		675	1.4	842	813	0.8
少数株主利益			37	0.1		49	0.1		72	0.1
中間(当期)純利益			1,358	3.2		492	1.0		3,128	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,629		22,596		22,629
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				15	15		
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		26	26			32	32
資本剰余金 中間期末(期末)残高			22,602		22,612		22,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,133		38,653		36,133
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,358	1,358	492	492	3,128	3,128
利益剰余金減少高							
1 配当金		272		275		548	
2 役員賞与		59	332	53	329	59	608
利益剰余金 中間期末(期末)残高			37,158		38,816		38,653

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,438	1,217	4,014
2 減価償却費		1,645	1,748	3,554
3 減損損失			1,829	
4 連結調整勘定償却額		298	311	610
5 退職給付引当金増加額		28	74	18
6 役員退職慰労引当金増加額		28	45	57
7 ポイント引当金増加額		495	20	493
8 受取利息及び配当金		30	37	49
9 支払利息		127	109	243
10 差入保証金・敷金解約損				29
11 有形固定資産除売却損		372	66	3,327
12 売上債権の減少額		1,731	1,505	51
13 たな卸資産の減少額 (は増加)		292	1,237	410
14 仕入債務の増加額 (は減少)		2,657	197	1,145
15 その他		1,002	767	981
小計		1,586	5,996	11,377
16 利息及び配当金の受取額		26	30	41
17 利息の支払額		226	105	339
18 法人税等の支払額		1,751	1,598	2,089
営業活動による キャッシュ・フロー		364	4,322	8,988
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		3,903	3,616	7,266
2 有形固定資産 の売却による収入		294		1,537
3 無形固定資産の取得 による支出		535	133	732
4 保証金・敷金の差入 による支出		1,004	1,058	1,466
5 保証金・敷金の返還 による収入		262	104	526
6 投資有価証券 の取得による支出			1,500	
7 投資有価証券 の売却による収入		162	122	162
8 信託受益権の純増減額		428	39	292
9 その他		430	257	554
投資活動による キャッシュ・フロー		4,724	6,300	7,500

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		600	1,070	630
2 長期借入による収入		5,000	400	6,050
3 長期借入の 返済による支出		1,923	2,216	3,916
4 社債の償還による支出		9,980	480	10,460
5 自己株式の処分による収入		174	187	211
6 自己株式の取得による支出		2	2	6
7 少数株主への 株式の発行による収入				37
8 配当金の支払額		282	276	549
9 少数株主への配当金の支払 額			11	9
財務活動による キャッシュ・フロー		6,414	1,329	8,012
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の減少額		11,502	3,307	6,523
現金及び現金同等物 の期首残高		27,043	20,519	27,043
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,541	17,212	20,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日ですが、平成17年10月1日をもって当社と合併するため、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同社の平成17年9月30日現在の決算数値を使用しております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 主として個別法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用 可能期間(5年以内)に 基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に よっております。 なお、連結子会社の株式会 社ヴァリックについては、 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額に 基づき計上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当中間連結会計期間末 における退職給付債務か ら年金資産残高並びに未 認識数理計算上の差異額 を加減した額を退職給付 引当金(又は前払年金費用) として計上してあります。 会計基準変更時差異につ いては、一部の連結子会 社において5年による按 分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は、発 生年度の翌期から5年間 で均等額を費用処理する こととしてあります。 過去勤務債務については 、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)によ る按分額を費用処理して あります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に よっております。 なお、一部の連結子会社に ついては、支出時に全額費 用処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当中間連結会計期間末 における退職給付債務か ら年金資産残高並びに未 認識数理計算上の差異額 を加減した額を退職給付 引当金(又は前払年金費用) として計上してあります。 数理計算上の差異は、発 生年度の翌期から5年間 で均等額を費用処理する こととしてあります。 過去勤務債務については 、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)によ る按分額を費用処理して あります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、退職給付制度毎 に当連結会計年度末にお ける退職給付債務から年 金資産残高並びに未認識 数理計算上の差異額を加 減した額を退職給付引当 金(又は前払年金費用)と して計上してあります。 会計基準変更時差異につ いては、一部の連結子会 社において5年による按 分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は、発 生年度の翌期から5年間 で均等額を費用処理する こととしてあります。 過去勤務債務については 、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)によ る按分額を費用処理して あります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税金等調整前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,733百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、112百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益が、237百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,912百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 建物 772百万円 土地 4,879 投資有価証券 53 計 5,705 なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 15,530百万円 借入実行残高 300 差引額 15,230</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,244百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (1) 担保資産 建物 197百万円 土地 2,240 計 2,437 なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 12,000百万円 借入実行残高 500 差引額 11,500</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,523百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (1) 担保資産 建物 753百万円 土地 4,879 投資有価証券 58 計 5,692 担保付債務 短期借入金 330百万円 (2) 同左</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 15,530百万円 借入実行残高 630 差引額 14,900</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいと見られ、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,399百万円 給与・賞与 4,907 賞与引当金 672 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 53 退職給付費用 144 賃借料 4,298	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,678百万円 給与・賞与 4,609 賞与引当金 678 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 82 退職給付費用 145 賃借料 3,907	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,798百万円 給与・賞与 10,532 賞与引当金 760 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 71 退職給付費用 281 福利厚生費 1,760 賃借料 8,597 減価償却費 2,486
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 26百万円 車輛 0 計 27	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 26百万円 車輛 0 計 27
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 182百万円 器具備品 27 その他 25 計 235	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 54百万円 その他 49 計 103	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 306百万円 その他 93 計 400
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 16百万円 器具備品 9 土地 5 計 30	5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 16百万円 器具備品 14 土地 2,340 計 2,371

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																			
<p>6</p> <p>7 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="255 1444 566 1534"> <tr> <td>建物等除却 損失見込額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="255 1691 566 1836"> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	建物等除却 損失見込額	91百万円	計	91	リース解約損	19百万円	貸倒引当金	17	繰入額	17	その他	17	計	55	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="638 403 989 593"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 20店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 習志野市 他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>神奈川県 相模原市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,829百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物及び構築物1,623百万円、土地27百万円、その他179百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8~9.3%で割引引いて算出しております。</p> <p>7</p> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="670 1691 981 1836"> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他	転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他	リース解約損	66百万円	貸倒引当金	180	繰入額	85	その他	85	計	332	<p>6</p> <p>7 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1093 1467 1404 1635"> <tr> <td>建物等除却 損失見込額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約 損失見込額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1093 1691 1404 1836"> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>	建物等除却 損失見込額	405百万円	保証金解約 損失見込額	40	その他	23	計	468	リース解約損	19百万円	貸倒引当金	30	繰入額	30	その他	29	計	79
建物等除却 損失見込額	91百万円																																																				
計	91																																																				
リース解約損	19百万円																																																				
貸倒引当金	17																																																				
繰入額	17																																																				
その他	17																																																				
計	55																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他																																																			
転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他																																																			
リース解約損	66百万円																																																				
貸倒引当金	180																																																				
繰入額	85																																																				
その他	85																																																				
計	332																																																				
建物等除却 損失見込額	405百万円																																																				
保証金解約 損失見込額	40																																																				
その他	23																																																				
計	468																																																				
リース解約損	19百万円																																																				
貸倒引当金	30																																																				
繰入額	30																																																				
その他	29																																																				
計	79																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	9 同左	9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3カ月を超え る定期預金 15,741百万円 200	現金及び 預金勘定 預入期間が 3カ月を超え る定期預金 17,412百万円 200	現金及び 預金勘定 預入期間が 3カ月を超え る定期預金 20,719百万円 200
現金及び 現金同等物 15,541	現金及び 現金同等物 17,212	現金及び 現金同等物 20,519

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,352</td> <td>2,279</td> <td>3,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,604</td> <td>2,522</td> <td>117</td> <td>2,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,604	2,522	117	2,964	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,795</td> <td>2,320</td> <td>3,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,795	2,320	3,475
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																									
器具備品及び運搬具	5,352	2,279	3,072																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																								
器具備品及び運搬具	5,604	2,522	117	2,964																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
器具備品及び運搬具	5,795	2,320	3,475																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	862百万円	1年超	1,927	合計	2,789	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>93百万円</p>	1年内	1,101百万円	1年超	1,999	合計	3,101	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,137百万円	1年超	2,391	合計	3,529								
1年内	862百万円																											
1年超	1,927																											
合計	2,789																											
1年内	1,101百万円																											
1年超	1,999																											
合計	3,101																											
1年内	1,137百万円																											
1年超	2,391																											
合計	3,529																											
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	407	支払利息相当額	25	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	593百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24	減価償却費相当額	546	支払利息相当額	20	減損損失	117	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,063百万円	減価償却費相当額	1,018	支払利息相当額	54				
支払リース料	425百万円																											
減価償却費相当額	407																											
支払利息相当額	25																											
支払リース料	593百万円																											
リース資産減損勘定の取崩額	24																											
減価償却費相当額	546																											
支払利息相当額	20																											
減損損失	117																											
支払リース料	1,063百万円																											
減価償却費相当額	1,018																											
支払利息相当額	54																											
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																										
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	615百万円	1年超	1,413	合計	2,028	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	620百万円	1年超	1,141	合計	1,762	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	615百万円	1年超	1,275	合計	1,891								
1年内	615百万円																											
1年超	1,413																											
合計	2,028																											
1年内	620百万円																											
1年超	1,141																											
合計	1,762																											
1年内	615百万円																											
1年超	1,275																											
合計	1,891																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,411	728

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 優先株式	100

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,632	3,440	1,808

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	192
計	1,792

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,713	1,030

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
計	268

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ ブライダル 事業 (百万円)	エンター テイメント 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,769	7,091	5,174	42,035		42,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	29,772	7,091	5,174	42,037	(2)	42,035
営業費用	28,411	6,482	5,346	40,240	(51)	40,188
営業利益又は営業損失()	1,360	608	171	1,797	49	1,846

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業

..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業

..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業

..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積もるためのシステムが整備されたことを契機に、当中間連結会計期間より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は46百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」に含めておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ ブライダル 事業 (百万円)	エンター テイメント 事業 (百万円)	その他の 事業	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,782	7,763	7,531	57	48,135		48,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1			1	(1)	
計	32,782	7,765	7,531	57	48,137	(1)	48,135
営業費用	31,191	7,054	6,796	52	45,095	18	45,113
営業利益	1,590	711	735	5	3,042	(19)	3,022

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業

..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業

..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業

..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業

..... 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ40百万円及び29百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ ブライダル 事業 (百万円)	エンター テイメント 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,846	14,541	11,481	92,870		92,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2			2	(2)	
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は営業損失()	6,082	1,129	302	6,909	71	6,980

- (注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
 ファッション事業 スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
- 3 事業区分名称の変更
 「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積もるためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。
- 5 事業区分の方法の変更
 従来、「その他の事業」に含めておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,791.16円	1株当たり純資産額 1,830.77円	1株当たり純資産額 1,824.58円
1株当たり中間純利益 29.84円	1株当たり中間純利益 10.74円	1株当たり当期純利益 67.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29.47円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 66.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,358	492	3,128
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,358	492	3,074
普通株主に属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			53
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,513	45,862	45,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	275	29	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株 予約権	298	273	283
普通株式増加数(千株)	574	303	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	当社の連結子会社である株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、公募による新株式の発行が行われ、平成17年12月7日に普通株式8,000株について払込み(払込金額の総額1,720百万円)が完了しております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,654		7,822		13,439	
2 売掛金		1,184		1,361		2,834	
3 たな卸資産		11,112		11,918		10,581	
4 その他		3,074		3,410		2,592	
貸倒引当金		0		103		5	
流動資産合計		24,025	22.0	24,409	22.9	29,442	26.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	17,178		16,650		17,592	
(2) 土地	2	23,711		19,299		20,170	
(3) その他		6,244		6,043		6,059	
有形固定資産合計		47,134	43.2	41,993	39.4	43,822	39.3
2 無形固定資産		3,918	3.6	3,994	3.8	3,970	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,468		10,468		10,468	
(2) 差入保証金		10,032		9,447		9,616	
(3) 敷金		10,163		10,623		10,224	
(4) その他	2	3,347		5,694		3,828	
貸倒引当金		0		63		0	
投資その他の資産 合計		34,011	31.2	36,169	33.9	34,137	30.7
固定資産合計		85,063	78.0	82,157	77.1	81,930	73.6
繰延資産		31	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		109,121	100.0	106,577	100.0	111,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,730		2,454		3,416		
2		4,967		5,866		6,110		
3		300				300		
4		820		820		820		
5		1,580		1,580		1,580		
6		137				942		
7		469		499		586		
8	3	2,567		2,104		2,692		
流動負債合計			13,572	12.4	13,324	12.5	16,448	14.8
固定負債								
1		4,360		3,540		3,950		
2		6,340		4,760		5,550		
3		288		275		281		
4		559		632		575		
5		495		474		493		
6		1,123		1,353		1,055		
固定負債合計			13,166	12.1	11,036	10.4	11,905	10.7
負債合計			26,739	24.5	24,360	22.9	28,354	25.5
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			23,282	21.3	23,282	21.9	23,282	20.9
1		25,574		25,574		25,574		
2				15				
資本剰余金合計			25,574	23.4	25,590	24.0	25,574	22.9
利益剰余金								
1		986		986		986		
2		30,458		30,458		30,458		
3		3,369		2,472		3,838		
利益剰余金合計			34,815	31.9	33,918	31.8	35,283	31.7
その他有価証券 評価差額金			380	0.4	890	0.8	533	0.5
自己株式			1,672	1.5	1,464	1.4	1,633	1.5
資本合計			82,381	75.5	82,217	77.1	83,041	74.5
負債・資本合計			109,121	100.0	106,577	100.0	111,395	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		27,486	100.0		29,065	100.0		63,852	100.0
売上原価			13,045	47.5		13,834	47.6		30,216	47.3
売上総利益			14,441	52.5		15,231	52.4		33,635	52.7
販売費及び一般管理費			13,751	50.0		14,337	49.3		29,049	45.5
営業利益			689	2.5		893	3.1		4,586	7.2
営業外収益	2		937	3.4		1,204	4.1		2,013	3.2
営業外費用	3		848	3.1		922	3.2		1,694	2.7
経常利益			778	2.8		1,175	4.0		4,905	7.7
特別利益	4		105	0.4		1	0.0		104	0.2
特別損失	5 6		755	2.7		3,153	10.8		3,376	5.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			128	0.5		1,975	6.8		1,633	2.6
法人税、住民税 及び事業税	7	67			930			960		
法人税等調整額	7		67	0.3		930	3.2	137	822	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			61	0.2		1,045	3.6		810	1.3
前期繰越利益			3,335			3,517			3,335	
自己株式処分差損			26						32	
中間配当額									275	
中間(当期)未処分 利益			3,369			2,472			3,838	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税引前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前当期純利益は493百万円減少しております。</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,870百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が93百万円減少しております。</p>		<p>1 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリイと合併することを決議し、下記のとおり合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併相手会社の概要 名称 株式会社トリイ 住所 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 代表者 中林佑丞 資本金 4,990百万円 事業の内容 紳士服・洋品雑貨販売</p> <p>(2)合併の目的 メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリイは解散します。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項に規定する株主総会の承認を得ることなく行う簡易合併です。</p> <p>(4)合併比率 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5)合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6)合併の期日 平成17年10月1日(予定)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が195百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,072百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 建物 210百万円 土地 2,240 投資有価証券 53 計 2,504 なお、担保付債務はありません。 (2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,700百万円 借入実行残高 300 差引額 11,400</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,588百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 建物 197百万円 土地 2,240 計 2,437 なお、担保付債務はありません。 (2) 同左</p> <p>3 消費税等 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,000百万円 借入実行残高 差引額 11,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,798百万円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 建物 203百万円 土地 2,240 投資有価証券 58 計 2,503 なお、担保付債務はありません。 (2) 同左</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,700百万円 借入実行残高 300 差引額 11,400</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>38,032百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>27,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,518</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	38,032百万円	当中間期	27,486	計	65,518	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>29,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,431</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,366百万円	当中間期	29,065	計	65,431	1						
前事業年度 の下半期	38,032百万円																			
当中間期	27,486																			
計	65,518																			
前事業年度 の下半期	36,366百万円																			
当中間期	29,065																			
計	65,431																			
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>590</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	不動産 賃貸収入	590	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>837</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	不動産 賃貸収入	837	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>1,232</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	不動産 賃貸収入	1,232						
受取利息	13百万円																			
不動産 賃貸収入	590																			
受取利息	12百万円																			
不動産 賃貸収入	837																			
受取利息	24百万円																			
不動産 賃貸収入	1,232																			
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>686</td> </tr> </table>	支払利息	39百万円	社債利息	35	転貸不動産費用	686	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>774</td> </tr> </table>	支払利息	31百万円	社債利息	18	転貸不動産費用	774	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,379</td> </tr> </table>	支払利息	73百万円	社債利息	55	転貸不動産費用	1,379
支払利息	39百万円																			
社債利息	35																			
転貸不動産費用	686																			
支払利息	31百万円																			
社債利息	18																			
転貸不動産費用	774																			
支払利息	73百万円																			
社債利息	55																			
転貸不動産費用	1,379																			
<p>4 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却益	104百万円	4	4																
投資有価証券 売却益	104百万円																			
<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント 引当金繰入額</td> <td>542</td> </tr> </table>	建物除却損	57百万円	店舗閉鎖損失	91	過年度ポイント 引当金繰入額	542	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table>	減損損失	2,934百万円	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地売却損</td> <td>2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント 引当金繰入額</td> <td>542</td> </tr> </table>	土地売却損	2,335百万円	過年度ポイント 引当金繰入額	542						
建物除却損	57百万円																			
店舗閉鎖損失	91																			
過年度ポイント 引当金繰入額	542																			
減損損失	2,934百万円																			
土地売却損	2,335百万円																			
過年度ポイント 引当金繰入額	542																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>6</p> <p>7 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p> <p>8 減価償却実施額 (1)有形固定資産 889百万円 (2)無形固定資産 59</p>	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="635 421 995 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 15店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,934百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物1,455百万円、土地1,284百万円、その他195百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 減価償却実施額 (1)有形固定資産 890百万円 (2)無形固定資産 86</p>	用途	種類	場所	営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 減価償却実施額 (1)有形固定資産 2,191百万円 (2)無形固定資産 163</p>
用途	種類	場所									
営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他									
転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>998</td> <td>670</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002</td> <td>673</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	998	670	327	車輛運搬具	4	2	1	合計	1,002	673	328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,007</td> <td>269</td> <td>35</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,007	269	35	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,126</td> <td>296</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,126	296	830
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																	
器具備品	998	670	327																																	
車輛運搬具	4	2	1																																	
合計	1,002	673	328																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																
器具備品	1,007	269	35	703																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
器具備品	1,126	296	830																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 222 合計 333	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 200百万円 1年超 532 合計 733 リース資産減損勘定中間期末残高 28百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216百万円 1年超 620 合計 836																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 90 支払利息相当額 3	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 99百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6 減価償却費相当額 90 支払利息相当額 0 減損損失 35	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158百万円 減価償却費相当額 158 支払利息相当額 4																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																		
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,360	5,160

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,200	5,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	3,600	3,400

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>1 当社は、平成17年3月3日付で締結した合併契約に基づき、平成17年10月1日をもって連結子会社である株式会社トリイを吸収合併し、同社から資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、同社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="667 779 970 880"> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,154百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>19,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年5月9日付で連結子会社である株式会社ヴァリックと営業譲渡契約を締結し、平成17年10月1日をもって、複合カフェ事業の営業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、譲渡した資産及び負債の譲渡価額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="667 1193 970 1261"> <tr> <td>資産</td> <td>2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	23,154百万円	負債合計	4,087百万円	資本合計	19,067百万円	資産	2,449百万円	負債	1百万円	<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、連結子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ヴァリック (2) 住所 横浜市青葉区榎が丘4番地6 (3) 代表者の氏名 中村宏明 (4) 資本金 483百万円 (5) 事業の内容 カラオケルーム等の娯楽施設の運営</p> <p>2 営業譲渡の目的 時間消費型ビジネスの複合カフェを、同じビジネスのカラオケ事業を展開する子会社へ譲渡することにより、当社グループ事業の効率化と今後の更なる成長のため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3 営業譲渡の内容</p> <p>(1) 営業譲渡日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(2) 譲渡の内容 複合カフェ53店舗 平成17年3月31日現在)</p> <p>(3) 譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定いたします。</p> <p>支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>
資産合計	23,154百万円											
負債合計	4,087百万円											
資本合計	19,067百万円											
資産	2,449百万円											
負債	1百万円											

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、第30期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	555百万円
1株当たりの額	12円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、「その他の事業」に含めていたFC事業等を、「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社トリイを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

